KPMG Japan
e-Tax News
No.355　23 July 2026

税務情報

国税庁 － 特定多国籍企業グループ等報告事項等の自動的情報交換等に関する情報の公表

国税庁は 7 月 22 日、OECD/G20 の BEPS 包摂的枠組みにおいて承認されたモデルルール及びそのコメンタリーの内容を踏まえ、2023 年度税制改正において制度化され、その後の税制改正において見直しが行われている「特定多国籍企業グループ等報告事項等の提供制度」に係る以下のウェブページを公表しました。

■ 特定多国籍企業グループ等報告事項等（GIR）の自動的情報交換等に関する情報

本制度は、特定多国籍企業グループ等に属する構成会社等に対し、特定多国籍企業グループ等に係る報告事項等を、一定の期間内に税務当局に提供することを義務付けるものであり、GloBE ルールのもとでは、原則として、特定多国籍企業グループ等に係る各構成会社等の所在地国の当局に対して報告事項等を提供しなければならない、いわゆるローカル・ファイリング方式が採用されています。ただし、各国・地域の税務当局間で合意がなされた場合には、特定多国籍企業グループ等に係る報告事項等を租税条約の自動的情報交換の仕組みを通じて提供することができる（その特定多国籍企業グループ等の最終親会社等又は指定提供法人が、他の国・地域との情報交換が可能とされた一つの国・地域に対してのみその報告事項等を提供することができる）いわゆるセントラル・ファイリング方式を採用することもできます。

今回公表された上記のページには、たとえば、国税庁と各国・地域の税務当局との合意に基づき、特定多国籍企業グループ等に係る報告事項等を租税条約等の自動的情報交換によって国税庁から提供することが可能な国・地域のリスト「日本との間における GIR の自動的情報交換の実施対象国・地域」（PDF 116KB）（2026 年 7 月 1 日現在）が掲載されています。

なお、OECD の「Automatic Exchange of Information - Exchange relationships」のページにおける「Activated exchange relationships for the automatic exchange of GloBE information」では、特定多国籍企業グループ等に係る報告事項等の自動的情報交換が可能な国・地域の関係を確認することができます。

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

KPMG 税理士法人

〒106-6012
東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー
TEL: 03-6229-8000
FAX: 03-5575-0766

〒530-0005
大阪府大阪市北区中之島2-2-2 大阪中之島ビル15F
TEL: 06-4708-5150
FAX: 06-4706-3881

〒450-6426
愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12
大名古屋ビルヂング26F
TEL: 052-569-5420
FAX: 052-551-0580

〒600-8007
京都府京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60
日本生命四条ビル6F
TEL：075-353-1270
FAX：075-353-1271

〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町2-1-22
広島興銀ビル7Ｆ
TEL: 082-241-2810
FAX: 082-241-2811

〒810-0001
福岡県福岡市中央区天神1-12-14
紙与渡辺ビル8F
TEL: 092-712-6300
FAX: 092-712-6301

info-tax@jp.kpmg.com
kpmg.com/jp/tax

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2026 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.